



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
 コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣島 雅則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	88,568	3.4	5,262	3.8	5,815	5.4	3,879	△4.8
2024年3月期第3四半期	85,626	18.3	5,069	32.2	5,516	20.9	4,073	32.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,340百万円(△39.3%) 2024年3月期第3四半期 5,501百万円(54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	84.84	84.64
2024年3月期第3四半期	87.89	87.69

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	103,052	65,749	63.7	1,440.84
2024年3月期	117,351	65,594	55.8	1,434.11

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 65,681百万円 2024年3月期 65,526百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は60円00銭、年間配当金合計は120円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	3.9	9,300	0.7	9,800	0.8	8,000	11.6	175.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は350円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	48,564,450株	2024年3月期	48,564,450株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,978,942株	2024年3月期	2,872,906株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	45,722,583株	2024年3月期3Q	46,346,936株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
2025年3月期第3四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

第3四半期の連結累計期間において、日本経済は企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いています。しかし、原材料価格の高騰や物価上昇、国際情勢における地政学リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界においては、データセンターや半導体産業向けの設備投資、大都市圏を中心とした再開発などの不動産投資が堅調に推移しています。一方で、資機材費や労務費、運搬費の上昇、納期遅延、労働力の確保といった課題が深刻化しています。こうした環境下、適切な価格転嫁による収益確保が求められるとともに、労働者のスキルを可視化し、キャリアアップの機会を提供することが重要です。また、AIやIoTを活用した技術革新やカーボンニュートラル対応といったデジタル経済・グリーンエネルギー分野での取り組みも加速しています。

さらに、気候変動をはじめとする地球環境問題への対応、人権の尊重、従業員の健康と労働環境の改善、適正な処遇、取引先との公正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティに関する取り組みは、経営上の重要な課題となっています。これらへの対応は、リスク軽減のみならず、新たな収益機会の創出にもつながります。

このような環境のもと、当社グループは、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の実現に向け、中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」（2023年～2025年度）を推進しています。本計画では、①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③デジタル変革戦略、④企業統治戦略、⑤人的資本戦略の5つの基本戦略を掲げ、さらに重要な経営課題（マテリアリティ）を特定し、企業価値の向上に取り組んでいます。引き続き、持続可能な成長を目指し、事業運営を進めてまいります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高885億6千8百万円（前年同四半期比 3.4%増）、営業利益52億6千2百万円（前年同四半期比 3.8%増）、経常利益58億1千5百万円（前年同四半期比 5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億7千9百万円（前年同四半期比 4.8%減）となりました。また、受注工事高につきましては、1,107億5千4百万円（前年同四半期比 1.4%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が153億7千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ142億9千8百万円減少し、1,030億5千2百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が53億3千9百万円減少、短期借入金が60億4千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ144億5千3百万円減少し、373億3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により38億7千9百万円増加、配当金の支払いにより29億7千4百万円減少、その他有価証券評価差額金が7億4千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加し、657億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました「2024年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,629	11,219
受取手形・完成工事未収入金等	65,078	49,701
電子記録債権	2,449	2,066
有価証券	—	300
未成工事支出金	1,685	3,526
その他の棚卸資産	43	51
その他	1,752	4,976
貸倒引当金	△340	△261
流動資産合計	84,297	71,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,556	1,490
その他（純額）	697	748
有形固定資産合計	2,253	2,238
無形固定資産		
無形固定資産	1,802	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	27,233	25,744
退職給付に係る資産	197	196
繰延税金資産	298	237
その他	1,426	1,473
貸倒引当金	△158	△125
投資その他の資産合計	28,998	27,525
固定資産合計	33,054	31,473
資産合計	117,351	103,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,197	17,858
電子記録債務	2,493	2,142
短期借入金	9,816	3,775
未払法人税等	2,057	337
未成工事受入金	3,582	3,987
賞与引当金	—	3,282
工事損失引当金	337	300
引当金	298	356
その他	6,442	1,345
流動負債合計	48,226	33,386
固定負債		
長期借入金	83	—
繰延税金負債	3,013	3,407
退職給付に係る負債	360	398
その他	72	111
固定負債合計	3,530	3,916
負債合計	51,756	37,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,963	7,104
利益剰余金	43,212	44,117
自己株式	△2,856	△3,208
株主資本合計	52,477	53,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,271	11,525
為替換算調整勘定	776	984
その他の包括利益累計額合計	13,048	12,509
新株予約権	68	68
純資産合計	65,594	65,749
負債純資産合計	117,351	103,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
完成工事高	85,626	88,568
完成工事原価	74,267	75,937
完成工事総利益	11,359	12,630
販売費及び一般管理費	6,289	7,368
営業利益	5,069	5,262
営業外収益		
受取利息	53	69
受取配当金	414	522
売電収入	15	14
その他	22	34
営業外収益合計	507	641
営業外費用		
支払利息	9	6
売電費用	15	14
為替差損	26	56
その他	8	11
営業外費用合計	59	88
経常利益	5,516	5,815
特別利益		
投資有価証券売却益	505	39
特別利益合計	505	39
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	9	1
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	22	8
税金等調整前四半期純利益	5,999	5,846
法人税、住民税及び事業税	956	1,219
法人税等調整額	969	748
法人税等合計	1,925	1,967
四半期純利益	4,073	3,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,073	3,879

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,073	3,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	936	△746
為替換算調整勘定	491	207
その他の包括利益合計	1,427	△538
四半期包括利益	5,501	3,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,501	3,340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	373百万円	494百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

2025年3月期第3四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	104,115	92.7 %	106,416	96.1 %	2,301	2.2 %
	(うち海外)	(13,612)	(12.1)	(6,165)	(5.6)	(△7,446)	(△54.7)
	原子力施設設備工事	8,173	7.3	4,337	3.9	△3,836	△46.9
	合計	112,289	100.0	110,754	100.0	△1,535	△1.4
完成 工事高	一般設備工事	80,259	93.7 %	84,144	95.0 %	3,884	4.8 %
	(うち海外)	(7,997)	(9.3)	(9,298)	(10.5)	(1,300)	(16.3)
	原子力施設設備工事	5,367	6.3	4,424	5.0	△943	△17.6
	合計	85,626	100.0	88,568	100.0	2,941	3.4
繰越 工事高	一般設備工事	112,411	91.3 %	121,940	92.5 %	9,528	8.5 %
	(うち海外)	(20,659)	(16.8)	(14,714)	(11.2)	(△5,944)	(△28.8)
	原子力施設設備工事	10,769	8.7	9,907	7.5	△861	△8.0
	合計	123,181	100.0	131,847	100.0	8,666	7.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 賀 保 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新日本空調株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。